

全国法人取引停止処分者の負債状況 — 平成 28 年 12 月中・平成 28 年中 —

平成 28 年 12 月中

1. 件数

全国における法人の取引停止処分者の件数は、100 件、前年同月比 4.2% 増（前年同月は 96 件、同 7.7%減）となり、4 か月ぶりに前年同月を上回った。

2. 負債金額

負債金額は、167 億円、前年同月比 17.2%減（前年同月は 201 億円、同 21.9%増）となり、4 か月連続して前年同月を下回った。

また、1 件あたりの負債金額は、1 億 67 百万円（前年同月は 2 億 10 百万円）となった。

3. 原因別

件数の原因別構成比をみると、売上不振（59.6%）が最大のウエイトを占め、次いでコスト高・採算悪化等（8.3%）の順であった。

4. 業種別

件数の業種別構成比をみると、製造業（31.0%）が最大のウエイトを占め、次いで卸売業（18.0%）、建設業（16.0%）の順であった。

平成 28 年中

1. 件 数

全国における法人の取引停止処分者の件数は、1,062 件、前年比 14.1%減（前年は 1,236 件、15.6%減）となり、8 年連続して前年を下回った。

2. 負債金額

負債金額は、2,449 億円、前年比 12.6%減（前年は 2,803 億円、15.5%減）となり、8 年連続して前年を下回った。

また、1 件あたりの負債金額は 2 億 30 百万円（前年は 2 億 26 百万円）となった。

なお、負債金額 10 億円以上の大口法人の件数は、29 件、前年比 14.7%減（前年は 34 件、24.4%減）となった。

3. 原因別

件数の原因別構成比をみると、売上不振（56.6%）が最大のウェイトを占め、次いでコスト高・採算悪化等（12.5%）の順であった。

4. 業種別

件数の業種別構成比をみると、製造業（27.2%）が最大のウェイトを占め、次いで卸売業（23.4%）、建設業（20.2%）の順であった。

以 上

本件に関する照会先：パブリック・リレーション部 鈴木大樹 Tel 03-6262-6725
次回（平成 29 年 1 月中）の発表日：平成 29 年 2 月 17 日（金）予定